

令和元年度青梅市下水道事業特別会計補正予算
(第 1 号)

令和元年度青梅市の下水道事業特別会計の補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(改元に伴う青梅市の下水道事業特別会計予算における会計年度の名称)

第 1 条 青梅市の下水道事業特別会計予算における会計年度の名称について、改元日以降は、当年度全体を通して令和元年度とし、平成 31 年度青梅市下水道事業特別会計予算全体における元号の表示について「令和」とする。

(歳入歳出予算の補正)

第 2 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 134,000 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,185,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第 3 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表繰越明許費」による。

(市債の補正)

第 4 条 市債の変更は、「第 3 表市債補正」による。

令和 2 年 2 月 19 日

提出者 青梅市長 浜 中 啓 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金および負担金		11,846	△2,448	9,398
	1 分 担 金	3,876	△2,448	1,428
2 使用料および手数料		2,126,182	△119,660	2,006,522
	1 使 用 料	2,125,993	△119,660	2,006,333
3 国庫支出金		50,490	△15,290	35,200
	1 国庫補助金	50,490	△18,890	31,600
	2 国庫負担金	0	3,600	3,600
4 都支出金		6,416	4,335	10,751
	1 都補助金	6,416	4,335	10,751
5 繰入金		1,140,086	190,268	1,330,354
	1 繰入金	1,140,086	190,268	1,330,354
7 諸収入		87,579	△30,805	56,774
	3 雑 入	83,556	△30,805	52,751
8 市 債		896,400	△160,400	736,000
	1 市 債	896,400	△160,400	736,000
歳 入 合 計		4,319,000	△134,000	4,185,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下 水 道 費		2,611,211	△97,405	2,513,806
	1 下水道総務管理費	1,614,429	48,864	1,663,293
	2 下水道事業費	996,782	△146,269	850,513
2 浄 化 槽 費		140,186	△32,941	107,245
	2 浄化槽事業費	109,792	△32,941	76,851
3 公 債 費		1,557,091	△4,598	1,552,493
	1 公 債 費	1,557,091	△4,598	1,552,493
4 予 備 費		10,512	944	11,456
	1 予 備 費	10,512	944	11,456
歳 出 合 計		4,319,000	△134,000	4,185,000

(下水道事業)

第 2 表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 下水道費	2 下水道事業費	公共下水道全体計画 変更業務委託	13,732

第 3 表 市債補正

変更

(単位 千円)

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
公共下水道事業債	606,000	484,200
流域下水道事業債	215,900	192,000
浄化槽事業債	42,900	27,900
公営企業会計適用債	31,600	31,900

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金および負担金	11,846	△2,448	9,398
2 使用料および手数料	2,126,182	△119,660	2,006,522
3 国庫支出金	50,490	△15,290	35,200
4 都支出金	6,416	4,335	10,751
5 繰入金	1,140,086	190,268	1,330,354
7 諸収入	87,579	△30,805	56,774
8 市債	896,400	△160,400	736,000
歳入合計	4,319,000	△134,000	4,185,000

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	市債	その他	
1 下水道費	2,611,211	△97,405	2,513,806	4,456	△145,400	32,885	10,654
2 浄化槽費	140,186	△32,941	107,245	△15,411	△15,000	△3,433	903
3 公債費	1,557,091	△4,598	1,552,493			△162,363	157,765
4 予備費	10,512	944	11,456				944
歳出合計	4,319,000	△134,000	4,185,000	△10,955	△160,400	△132,911	170,266

(下水道事業)

2 歳 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計
1	分	担 金 お よ び 負 担 金	11,846	△2,448	9,398
	1	分 担 金	3,876	△2,448	1,428
		1 浄 化 槽 事 業 分 担 金	3,876	△2,448	1,428
2	使	用 料 お よ び 手 数 料	2,126,182	△119,660	2,006,522
	1	使 用 料	2,125,993	△119,660	2,006,333
		1 下 水 道 使 用 料	2,117,839	△118,675	1,999,164
		3 浄 化 槽 使 用 料	7,916	△985	6,931
3	国	庫 支 出 金	50,490	△15,290	35,200
	1	国 庫 補 助 金	50,490	△18,890	31,600
		1 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	30,660	△6,200	24,460
		2 循 環 型 社 会 形 成 推 進 交 付 金	19,830	△12,690	7,140
	2	国 庫 負 担 金	0	3,600	3,600
		1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 負 担 金	0	3,600	3,600
4	都	支 出 金	6,416	4,335	10,751
	1	都 補 助 金	6,416	4,335	10,751
		1 下 水 道 事 業 都 補 助 金	2,239	△911	1,328

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 浄化槽事業分担金	△2,448	現年分 1,428 - 既定予算 3,876 = △2,448 △2,448
1 下水道使用料	△118,675	現年分 1,982,166 - 既定予算 2,098,765 = △116,599 △116,599 滞納繰越分 16,998 - 既定予算 19,074 = △2,076 △2,076
1 浄化槽使用料	△985	現年分 6,931 - 既定予算 7,916 = △985 △985
2 防災・安全交付金	△6,200	防災・安全交付金 9,300 - 既定予算 15,500 = △6,200 △6,200 交付対象額 31,000→ 18,600 交付率 1/2
1 循環型社会形成推進交付金	△12,690	循環型社会形成推進交付金 7,140 - 既定予算 19,830 = △12,690 △12,690 交付対象額 39,660→ 14,280 交付率 1/2
1 公共土木施設災害復旧事業費負担金	3,600	公共土木施設災害復旧事業費負担金 3,600 - 既定予算 0 = 3,600 3,600 負担対象額 0→ 5,400 負担率 2/3
1 下水道事業補助金	△911	下水道事業補助金 1,328 - 既定予算 2,239 = △911 △911 国費対象分 1,533→ 1,223 補助対象額 61,320→ 48,920

(下水道事業)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
4	1				
		2 浄化槽事業都補助金	4,177	△2,721	1,456
		3 災害復旧費都補助金	0	7,967	7,967
5		繰入金	1,140,086	190,268	1,330,354
	1	繰入金	1,140,086	190,268	1,330,354
		1 一般会計繰入金	1,140,086	190,268	1,330,354
7		諸収入	87,579	△30,805	56,774
	3	雑収入	83,556	△30,805	52,751
		1 雑収入	83,556	△30,805	52,751
8		市債	896,400	△160,400	736,000
	1	市債	896,400	△160,400	736,000
		1 下水道事業債	821,900	△145,700	676,200
		2 浄化槽事業債	42,900	△15,000	27,900
		3 公営企業会計適用債	31,600	300	31,900

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
		補助率 都費単独補助分 706→ 補助対象額 28,240→ 補助率	2.5/100 105 4,200 2.5/100
1 浄化槽事業補助金	△2,721	浄化槽事業補助金 1,456 - 既定予算 4,177 = △2,721 補助対象額 8,354→ 補助率	△2,721 2,912 1/2
1 災害復旧・復興特別 交 付 金	7,967	災害復旧・復興特別交付金 7,967 - 既定予算 0 = 7,967	7,967
1 一般会計繰入金	190,268	国基準繰入金 843,540 - 既定予算 849,507 = △5,967 市基準繰入金 281,651 - 既定予算 135,881 = 145,770 財源補てん繰入金 205,163 - 既定予算 154,698 = 50,465	△5,967 145,770 50,465
2 雑 入	△30,805	汚水施設移設補償金 7,318 - 既定予算 18,121 = △10,803 消費税還付金 39,000 - 既定予算 59,002 = △20,002	△10,803 △20,002
1 公共下水道事業債	△121,800	公共下水道事業債 484,200 - 既定予算 606,000 = △121,800	△121,800
2 流域下水道事業債	△23,900	流域下水道事業債 192,000 - 既定予算 215,900 = △23,900	△23,900
1 浄化槽事業債	△15,000	浄化槽事業債 27,900 - 既定予算 42,900 = △15,000	△15,000
1 公営企業会計適用債	300	公営企業会計適用債 31,900 - 既定予算 31,600 = 300	300

(下水道事業)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
		歳入合計	4,319,000	△134,000	4,185,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(下水道事業)

3 歳 出

款	項	目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源										
						特定財源										
						国 支 出 金	市 債	そ の 他								
1	下	水	道	費	2,611,211	△97,405	2,513,806	4,456	△145,400	32,885						
	1	下	水	道	総	務	管	理	費	1,614,429	48,864	1,663,293	11,567	300	43,688	
		1	下	水	道	一	般	管	理	費	371,440	△22,320	349,120		300	△18,742
													(債) 公営企業会計適用債		300	
													(使) 現年分		△16,666	
													(使) 滞納繰越分		△2,076	
		2	下	水	道	維	持	管	理	費	1,242,989	71,184	1,314,173	11,567		62,430
													(国) 公共土木施設災害復旧事業費負担金		3,600	
													(都) 災害復旧・復興特別交付金		7,967	
													(使) 現年分		62,430	
2	下	水	道	事	業	費	996,782	△146,269	850,513	△7,111	△145,700	△10,803				
	1	公	共	下	水	道	費	780,692	△122,844	657,848	△7,111	△121,800	△10,803			
													(国) 防災・安全交付金		△6,200	
													(都) 下水道事業補助金		△911	
													(債) 公共下水道事業債		△121,800	
													(諸) 汚水施設移設補償金		△10,803	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
10,654			
△6,691			
△3,878	02 給 料	△1,085	1 人事管理経費 △2,834 職員給料 △1,085 一般職給 13人 再任用 1人 △1,085 職員手当等 △1,353 職員共済費 △362 職員退職手当基金積立分繰出金 △34
	03 職員手当等	△1,353	
	04 共 済 費	△362	
	13 委 託 料	△17,566	4 下水道使用料徴収経費 △17,566 下水道使用料徴収委託料 △17,566
	21 貸 付 金	△1,920	5 水洗化普及経費 △1,920 水洗便所改造資金貸付金 △1,920
	28 繰 出 金	△34	財源更正 <市債 300> 計 △22,320
△2,813	11 需 用 費	11,567	1 管きよ維持管理経費 7,543 修繕料 6,050 施設管理委託料 1,493
	13 委 託 料	1,493	3 ポンプ場維持管理経費 5,517 修繕料 5,517
	19 負担金、 補助および 交付金	58,124	4 流域下水道維持管理負担金 58,124 負担金 58,124 流域下水道維持管理負担金 58,124 計 71,184
17,345			
16,870	02 給 料	1,941	1 人事管理経費 2,117 職員給料 1,941 一般職給 8人 再任用 1人 1,941 職員手当等 △40 職員共済費 216
	03 職員手当等	△40	
	04 共 済 費	216	
	13 委 託 料	△23,549	2 公共下水道事業一般経費 △75,000 測量委託料 △2,000 設計委託料 △5,000 管きよ布設替等工事費 △68,000
	15 工事請負費	△100,299	3 第1期事業区域事業経費 △1,050 管きよ布設工事費 △1,050
	22 補償、補て んおよび 賠償金	△1,113	4 第2期事業区域管きよ整備事業経費 △1,500 設計委託料 △1,500 5 第2期事業区域ポンプ場改修事業経費 △1,201

(下水道事業)

款	項	目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源		
						特定財源		
						国 支 出 金	市 債	そ の 他
1	2							
		2 流域 下水道費	216,090	△23,425	192,665		△23,900	
						(債) 流域下水道事業債 △23,900		
2 浄化槽費			140,186	△32,941	107,245	△15,411	△15,000	△3,433
1 浄化槽総務 管理費			30,394	0	30,394			△985
2 浄化槽維持 管理費			25,262	0	25,262			△985
						(使) 現年分 △985		
2 浄化槽 事業費			109,792	△32,941	76,851	△15,411	△15,000	△2,448
1 浄化槽 事業費			109,792	△32,941	76,851	△15,411	△15,000	△2,448
						(国) 循環型社会形成推進交付金 △12,690		
						(都) 浄化槽事業補助金 △2,721		
						(債) 浄化槽事業債 △15,000		
						(分) 現年分 △2,448		
3 公債費			1,557,091	△4,598	1,552,493			△162,363

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			改修事業委託料 $\Delta 1,201$ 6 第3期事業区域事業経費 $\Delta 37,591$ 設計委託料 $\Delta 12,348$ 管きよ布設工事費 $\Delta 25,000$ 補償金 $\Delta 243$ 7 御岳山事業区域事業経費 $\Delta 4,619$ 測量委託料 $\Delta 1,500$ 管きよ布設工事費 $\Delta 2,249$ 補償金 $\Delta 870$ 8 小曾木事業区域事業経費 $\Delta 4,000$ 工事費 $\Delta 4,000$ 計 $\Delta 122,844$
475	19 負担金、 補助および 交付金	$\Delta 23,425$	1 流域下水道事業経費 $\Delta 23,425$ 負担金 $\Delta 23,425$ 多摩川上流流域下水道建設事業負担金 $\Delta 23,425$
903			
985			
985			財源更正 <その他 $\Delta 985$ >
$\Delta 82$			
$\Delta 82$	02 給料	$\Delta 190$	1 人事管理経費 $\Delta 1,780$ 職員給料 $\Delta 190$ 一般職給 4人 再任用 1人 $\Delta 190$ 職員手当等 $\Delta 1,512$ 職員共済費 $\Delta 78$ 3 浄化槽整備事業経費 $\Delta 31,161$ 設計委託料 $\Delta 6,448$ 浄化槽設置工事費 $\Delta 24,271$ 補償金 $\Delta 442$
	03 職員手当等	$\Delta 1,512$	
	04 共済費	$\Delta 78$	
	13 委託料	$\Delta 6,448$	
	15 工事請負費	$\Delta 24,271$	
	22 補償、補て んおよび 賠償金	$\Delta 442$	
			計 $\Delta 32,941$
157,765			

(下水道事業)

款	項	目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源		
						特定財源		
						国 支 出 金	市 債	そ の 他
3	1	公債費	1,557,091	△4,598	1,552,493			△162,363
		1元金	1,256,132	△1,763	1,254,369			△130,527
						(使) 現年分		
		2利子	300,959	△2,835	298,124			△31,836
						(使) 現年分		
4	予備費		10,512	944	11,456			
		1	予備費	10,512	944	11,456		
歳出合計			4,319,000	△134,000	4,185,000	△10,955	△160,400	△132,911

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
157,765			
128,764	23 償還金、 利子および 割引料	△1,763	1 元金償還経費 △1,763
			公共下水道事業債元金償還金 △1,424
			流域下水道事業債元金償還金 76
			浄化槽事業債元金償還金 △415
29,001	23 償還金、 利子および 割引料	△2,835	1 利子償還経費 △2,835
			公共下水道事業債利子償還金 △2,371
			流域下水道事業債利子償還金 △246
			浄化槽事業債利子償還金 △110
			公営企業会計適用債利子償還金 △108
944			
944			
944			
170,266			

(下水道事業)

補 正 予 算 給

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計	
補 正 後	25 (3)	千円	千円 113,214	千円 81,221	千円 194,435	
補 正 前	25 (2)		112,548	84,206	196,754	
比 較	0 (1)		666	△2,985	△2,319	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 2,166	千円 17,597	千円 0	千円 1,025	千円
	補 正 前	2,100	17,486	180	1,061	
	比 較	66	111	△180	△36	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

与 費 明 細 書

共 済 費		合 計		備 考		
千円 38,150		千円 232,585				
38,374		235,128				
△224		△2,543				
時間外勤務 手 当 等	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
千円 8,733	千円	千円 1,920	千円 90	千円 27,953	千円 21,737	
10,639		1,920	0	28,586	22,234	
△1,906		0	90	△633	△497	

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 666	1 その他の増減分	千円 666
職員手当	△ 2,985	1 職員手当制度改正に伴う増減分	550
		2 その他の増減分	△ 3,535

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令 和 2 年 1月1日現在	平均給料月額	355,582 円	
	平均給与月額	433,840 円	
	平均年齢	52 歳	5 月
平成 31 年 1月1日現在	平均給料月額	360,712 円	
	平均給与月額	446,434 円	
	平均年齢	51 歳	3 月

イ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
補正後	月 2.30 (1.20)	月 2.35 (1.25)	月 4.65 (2.45)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
補正前	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
国の制度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.50 (2.35)	有

() 内は、再任用職員にかかる支給割合である。

説	明	備 考
	千円 職員数の増減および職員の新陳 代謝等による増減分 666	
	期末、勤勉手当支給率の改正に 伴う増減分 550	改正後 年間 4.65月 改正前 年間 4.60月
	Δ 3,535	

市債の前前年度末および前年
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高
市 債	18,337,316	17,792,763
1 下 水 道 事 業 債	18,194,104	17,609,005
(1) 公共下水道事業債	14,417,548	14,001,447
(2) 流域下水道事業債	3,776,556	3,607,558
2 浄 化 槽 事 業 債	117,612	137,358
3 公 営 企 業 会 計 適 用 債	25,600	46,400

度末における現在高ならびに
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
736,000	1,254,369	17,274,394
676,200	1,250,063	17,035,142
484,200	989,666	13,495,981
192,000	260,397	3,539,161
27,900	3,581	161,677
31,900	725	77,575

(参考)

歳入歳出予算補正款別集計表

歳 入

(単位 千円、%)

款	補正前額	構成比	補正額	計	構成比
1 分担金および負担金	11,846	0.3	△ 2,448	9,398	0.2
2 使用料および手数料	2,126,182	49.2	△ 119,660	2,006,522	47.9
3 国庫支出金	50,490	1.2	△ 15,290	35,200	0.8
4 都支出金	6,416	0.1	4,335	10,751	0.3
5 繰入金	1,140,086	26.4	190,268	1,330,354	31.8
6 繰越金	1	0.0	0	1	0.0
7 諸収入	87,579	2.0	△ 30,805	56,774	1.4
8 市債	896,400	20.8	△ 160,400	736,000	17.6
歳入合計	4,319,000	100.0	△ 134,000	4,185,000	100.0

歳 出

(単位 千円、%)

款	補正前額	構成比	補正額	計	構成比
1 下水道費	2,611,211	60.5	△ 97,405	2,513,806	60.1
2 浄化槽費	140,186	3.2	△ 32,941	107,245	2.5
3 公債費	1,557,091	36.1	△ 4,598	1,552,493	37.1
4 予備費	10,512	0.2	944	11,456	0.3
歳出合計	4,319,000	100.0	△ 134,000	4,185,000	100.0